

「核兵器非合法化」声明への署名を外務省に要請するNGOの代表ら
＝同省



「核非合法化」署名を

NGO・市民連絡会 外務省に要請

スイスなど世界各国が策定した「核兵器を非合法化する努力」を促す共同声明を日本政府が署名拒否した問題で、核兵器廃絶日本NGO・市民連絡会は21日、外務省を訪れ、拒否の理由をただし、署名を要請した。

同連絡会の川崎哲・共同世話人（ピースポルト共同代表）や田中熙巳・日本原水爆被害者団体協議会（被団協）事務局長、田崎昇・核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委事務局長らが風間直樹外務政務官と面会。

川崎氏は「共同声明の署名拒否に驚いている。核兵器の非人道性を訴え、非合法化を呼び掛けた声明と政府の政策のどこが合致しないのか」とただした。

風間政務官は「核兵器の非人道性について認識は一致している」と述べる一方、日本が米国の核戦力の「抑止力」に国防を依存する政策の中で「声明には核抑止を否定する発想があり（署名を）見合わせた」との見解をあらためて示した。

（大場泰造）